



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,151	7.7	365	△1.7	364	△0.9	229	△7.7
28年3月期第2四半期	6,638	7.2	372	0.9	367	3.2	248	15.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40.94	—
28年3月期第2四半期	44.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,320	5,468	48.3	975.86
28年3月期	10,813	5,285	48.9	943.15

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,468百万円 28年3月期 5,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.5	670	1.2	660	0.7	400	0.6	71.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,529,114株	28年3月期	6,529,114株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	924,857株	28年3月期	924,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,604,257株	28年3月期2Q	5,604,257株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、新興国や資源国の経済減速、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱により、株価や為替の不安定な動きが続き、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の第2四半期累計期間の新車販売は、前年同期比1.0%減の2,306千台と、4年連続で前年実績を下回りました。登録車は前年同期比4.0%増とプラスを確保しましたが、三菱・スズキの燃費不正問題などを背景に軽自動車の前年同期比9.8%減と振るわなかったことが主な要因です。

外国メーカーの第2四半期累計期間の新車販売は、メーカー別にバラつきはあるものの、前年同期比5.8%増の144千台と比較的順調に推移しました。

このような状況下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高71億51百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益3億65百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益3億64百万円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益は2億29百万円(前年同期比7.7%減)の増収減益となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が堅調に推移、特にボルシェ、ジャガー、プジョー、ジープ車の販売が好調だった結果、売上高は、70億23百万円(前年同期比8.0%増)となりましたが、他社との競争激化等により利益率が下がり、セグメント利益は2億91百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持、向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は44百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は28百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所が天候の影響を受けたものの、比較的順調に稼働した結果、売上高は83百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億6百万円増加し113億20百万円となりました。これは、現金及び預金が2億27百万円、売掛金が1億58百万円、建設仮勘定が3億1百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し58億51百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億83百万円増加し54億68百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、平成28年10月26日付けにて発表いたしましたとおり、固定資産(館山太陽光発電所)の譲渡に伴い、平成29年3月期第3四半期決算において、特別損失397百万円を計上する予定としております。

業績見通しにつきましては、本件及び他の要因も含めて精査し、業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,393	558,611
売掛金	321,645	480,120
商品	2,114,714	2,070,792
部品及び用品	67,836	87,483
販売用不動産	24,436	24,436
繰延税金資産	20,367	18,282
その他	233,264	198,306
貸倒引当金	△430	△430
流動資産合計	3,113,230	3,437,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,533,132	1,483,003
機械装置及び運搬具(純額)	619,804	583,083
土地	4,352,323	4,352,323
賃貸不動産(純額)	452,275	429,398
建設仮勘定	312,960	614,831
その他(純額)	82,809	70,427
有形固定資産合計	7,353,306	7,533,067
無形固定資産	27,625	26,525
投資その他の資産		
投資有価証券	67,769	66,872
長期貸付金	41,942	39,462
差入保証金	110,045	115,478
その他	99,847	101,083
投資その他の資産合計	319,604	322,897
固定資産合計	7,700,536	7,882,490
資産合計	10,813,766	11,320,093

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,624	440,482
短期借入金	2,405,584	2,512,816
未払法人税等	145,279	143,781
賞与引当金	12,350	15,570
その他	604,343	576,795
流動負債合計	3,691,181	3,689,445
固定負債		
長期借入金	1,608,480	1,921,317
役員退職慰労引当金	37,677	39,110
資産除去債務	8,290	8,342
繰延税金負債	136,227	111,194
その他	46,261	81,695
固定負債合計	1,836,938	2,161,661
負債合計	5,528,120	5,851,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,277,875	3,462,462
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	5,279,345	5,463,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	5,054
評価・換算差額等合計	6,301	5,054
純資産合計	5,285,646	5,468,986
負債純資産合計	10,813,766	11,320,093

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,638,112	7,151,647
売上原価	5,565,518	6,054,140
売上総利益	1,072,593	1,097,506
販売費及び一般管理費	700,248	731,545
営業利益	372,344	365,960
営業外収益		
受取利息	677	483
受取配当金	858	858
受取保険金	515	1,229
その他	4,395	3,654
営業外収益合計	6,446	6,225
営業外費用		
支払利息	11,176	7,947
その他	109	-
営業外費用合計	11,285	7,947
経常利益	367,505	364,239
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,629	-
特別利益合計	9,629	-
特別損失		
固定資産除却損	1,875	77
減損損失	-	28,274
特別損失合計	1,875	28,351
税引前四半期純利益	375,260	335,887
法人税、住民税及び事業税	147,292	129,763
法人税等調整額	△20,600	△23,297
法人税等合計	126,692	106,466
四半期純利益	248,567	229,421

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。